

足元のブラジルレアルの動向について

＜ブラジルレアルは上昇傾向＞

ブラジル当局は2012年以降、たびたび米ドル買いブラジルレアル（以下、レアル）売りの為替介入等を実施し、輸出競争力の確保とインフレ抑制とのバランスから、レアルを1米ドル=2.0～2.1レアル程度で安定的に推移させていました。

しかしながら、1月後半、ブラジル当局が一転して米ドル売りレアル買い介入を実施したことを受けて、市場ではインフレ抑制のためにブラジル当局がある程度の通貨高を容認するとの見方が強まり、レアルは昨年7月以来となる1ドル=1.99レアル台まで急騰しました。

その後は、1.99レアルを挟んで揉み合いでの推移が続きましたが、7日に発表された1月のインフレ率が、前年比+6.15%と7ヶ月連続で上昇するなどインフレ圧力の高まりが確認されると、レアルは一段と値を上げる展開となりました。尚、1月のインフレ率発表後、ブラジル中央銀行は高いインフレ率を警戒する声明を発表しました。

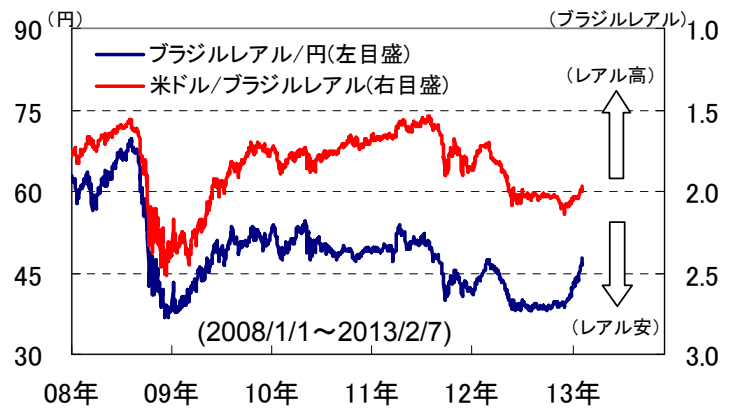
2月7日の海外終値では、1米ドル=1.967レアル、対円では1レアル=47.61円となっています。

＜レアルは底堅い見通し＞

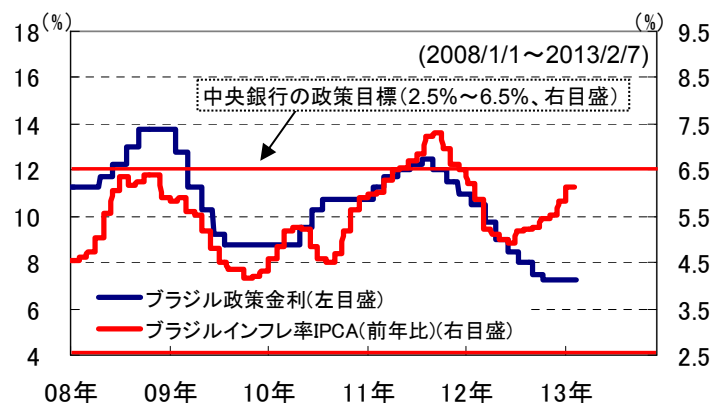
足元でインフレ圧力が高まっていることを受けて、当局は今後、ある程度のレアル高の水準を容認するものと思われます。

2013年に入り、市場では、世界的に景気が緩やかに回復するとの期待からリスク選好的な動きが広がっています。このような環境下、レアルは相対的に高い金利水準が注目され、米ドルや円に対して底堅く推移すると予想しています。ブラジル経済が政府のインフラ投資など景気支援策により下支えられ底堅く推移すると見られることも支援材料です。

＜ブラジルレアル為替の推移＞



＜インフレ指標と政策金利の推移＞



*政策金利は発表日ベース

インフレ率IPCA(前年比)は2008年1月～2013年1月

出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等

加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会